



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 株式会社J-MAX 上場取引所 東・名
コード番号 3422 URL <https://www.jp-jmax.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山崎 英次
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 青山 秀美 (TEL) 0584-48-2832
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有 (決算補足説明動画(録画)配信予定)
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	47,102	△13.3	19	△98.2	△535	—	△3,282	—
2024年3月期	54,347	3.8	1,041	△63.0	731	△73.0	△1,026	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △1,990百万円(—%) 2024年3月期 △157百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△286.34	—	△17.4	△1.0	0.0
2024年3月期	△89.45	—	△5.1	1.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	55,724	19,609	32.2	1,564.70
2024年3月期	51,738	21,756	38.5	1,739.24

(参考) 自己資本 2025年3月期 17,943百万円 2024年3月期 19,906百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,257	△6,457	5,386	6,565
2024年3月期	3,895	△5,958	1,951	5,991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	208	—	1.0
2025年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	46	—	0.2
2026年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		13.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	3.2	300	—	0	—	△150	△13.08
通 期	49,000	4.0	1,500	—	800	—	350	30.53

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 -社 (社名)- 、除外 1社 (社名) 広州恒邦倉儲有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	11,857,200株	2024年3月期	11,857,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期	389,389株	2024年3月期	411,389株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	11,463,826株	2024年3月期	11,476,713株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	19,391	△9.7	472	△50.3	754	△40.5	575	△18.5
2024年3月期	21,473	23.1	951	21.0	1,269	2.8	706	△27.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	50.18		—					
2024年3月期	61.53		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	27,340		10,156		37.1	885.63
2024年3月期	22,327		9,732		43.6	850.33

(参考) 自己資本 2025年3月期 10,156百万円 2024年3月期 9,732百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧米における高い金利水準の継続及び中国における不動産市場の停滞が続く中、インフレの沈静化や世界貿易の持ち直しを背景に景気は底堅く推移しております。日本では雇用及び所得環境の改善による個人消費の持ち直しに加え、インバウンド需要の拡大等により、景気は緩やかに回復しております。

当社グループが属する自動車業界においては、日本では一部自動車メーカーの認証不正及び品質問題による出荷・稼働停止等の影響により国内生産は減少いたしました。タイでは高水準の家計債務及び自動車ローン審査の厳格化等の影響により、市場は低迷しており、厳しい状況が続いております。中国では各地で実施された自動車の買い替え推進政策や完成車メーカー各社による販売促進策等が好材料となり、好調を維持しております。一方で日系自動車メーカーは、新エネルギー車の需要拡大の対応遅れ及び低価格の新エネルギー車登場による競争激化等により、生産台数は減少しており、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中長期5か年計画の2年目として、電動化・軽量化に集中した電動化サプライヤーへの転換及び事業構造改革推進による持続可能な企業体質の構築を注力テーマとして取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は47,102百万円（前年同期比13.3%減）、営業利益は19百万円（前年同期比98.2%減）、経常損失は535百万円（前年同期は731百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は、構造改革に伴う特別損失を計上したことに加え、広州及び武漢拠点において繰延税金資産を取崩したこと等により、3,282百万円（前年同期は1,026百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当社グループでは、事業規模拡大による持続的な成長と効率性の高い事業運営を目指し、売上高・営業利益・ROA(総資産営業利益率)を中長期5か年計画のKPI(重要業績評価指標)としておりますが、近年の自動車業界における電動化シフトによる事業環境の変化に伴い、グループ全体で構造改革を実施しており、目標値への到達は当初の予定から3年程度後ろ倒しになる予定であります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(J-MAX)

J-MAXにおいては、主要客先向け自動車部品の生産減少に加え、金型設備等の販売が減少したことにより、売上高は減少いたしました。また、売上減少に伴う固定費負担の増加及び生産車種構成変化の影響に加え、岡山工場準備費用の増加等により利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は19,391百万円（前年同期比9.7%減）、経常利益は754百万円（前年同期比40.5%減）となりました。

J-MAXにおいては、新規受注先の拡大や新たな生産拠点の整備に加え、今後の競争力強化につながる研究開発の推進等、グループ全体の成長を牽引しております。

(タイ)

タイにおいては、主要客先の国内向け自動車部品及び汎用エンジン部品等の生産減少により、売上高は減少したものの、前期から継続して取り組んでいる構造改革として、要員適正化及び金型事業圧縮等を中心とした原価低減活動を推進したことにより、経常損失は大幅な赤字縮小となりました。

以上の結果、売上高は6,154百万円（前年同期比20.1%減）、経常損失は92百万円（前年同期は263百万円の経常損失）となりました。

タイにおいては、タイ国内及び輸出先である周辺国における市場が成熟化する中、固定費削減を中心とした構造改革推進により、利益体質の強化を図っております。

(広州)

広州においては、構造改革により要員適正化及び生産能力適正化等の取り組みに加え、生産工場再編に伴う不要資産売却を推進する等、利益体質強化を図っているものの、主要客先の大幅な減産影響等により、売上高及び利益ともに減少いたしました。

以上の結果、売上高は13,822百万円（前年同期比13.7%減）、経常損失は714百万円（前年同期は249百万円の経常損失）となりました。

広州においては、持続可能な企業体質構築を図るため構造改革を推進するとともに、中国で加速する自動車電動化の需要を取り込むため、電動化に特化した工場を建設する等、電動化事業の拡大を展開しております。

(武漢)

武漢においては、当期から開始した構造改革により、要員適正化に伴う労務費削減に加え、生産能力適正化等に伴う設備費、経費等の原価低減活動に取り組んでいるものの、主要客先の大幅な減産影響により、売上高及び利益ともに減少いたしました。

以上の結果、売上高は8,835百万円（前年同期比24.5%減）、経常損失は180百万円（前年同期は261百万円の経常利益）となりました。

武漢においては、生産効率化及び原価低減活動等による企業体質強化の取り組みに加え、異素材加工の差別化技術の確立やEV市場の伸長による受注先の拡大等に取り組み、新たな収益基盤の構築に努めております。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末における資産総額は、55,724百万円となり、前連結会計年度末と比較し、3,985百万円の増加となりました。これは主に、建物及び構築物が1,718百万円増加、機械装置及び運搬具が2,537百万円増加したこと等が要因であります。

負債総額は36,115百万円となり、前連結会計年度末と比較し、6,132百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が3,539百万円増加、社債が1,000百万円増加、長期借入金が1,607百万円増加したこと等が要因であります。

純資産は19,609百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,146百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が3,409百万円減少、為替換算調整勘定が1,369百万円増加したこと等が要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は6,565百万円となり、前連結会計年度末に比べ573百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,257百万円の収入（前年同期は3,895百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失2,377百万円（前年同期は1,413百万円の税金等調整前当期純損失）、子会社株式売却益2,121百万円（前年同期は－百万円）、減価償却費4,393百万円（前年同期は4,682百万円）、減損損失2,372百万円（前年同期は162百万円）、棚卸資産の増加額993百万円（前年同期は357百万円の減少）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,457百万円の支出（前年同期は5,958百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8,589百万円（前年同期は6,409百万円の支出）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入2,121百万円（前年同期は－百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,386百万円の収入（前年同期は1,951百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金2,743百万円の増加（前年同期は339百万円の減少）、長期借入金2,258百万円の増加（前年同期は1,660百万円の増加）等によるものであります。

当社グループでは、中長期5か年計画においてフリー・キャッシュフローを重視しており、「既存事業強化」及び「新事業の創出」を戦略の2本柱として掲げ、利益創出に取り組んでおります。また、投資については事業規模の拡大を最優先に捉え、将来の収益拡大に向けた戦略的成長投資を推進しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、CASEに代表される100年に一度の大変革期に突入しており、持続可能な社会の実現（カーボンニュートラル）に向けたAIやIoT、IoE等の技術進化に伴う電動化の加速及び自動運転等の技術革新の進捗と異業種からの自動車産業参入等、グローバル競争は激しさを増しており、先行き不透明な状況が続いております。

また、アジアの自動車市場においては、中国を中心とした電動化シフトに加え、主要客先の減産も継続しており、当社を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような厳しい経営環境の変化に対応し、客先の急激な生産変動にも耐えうる収益構造を確立するため、グループ全体で構造改革に取り組んでまいりました。

以上の状況を踏まえ、次期（2026年3月期）の業績予想につきましては、売上高49,000百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益1,500百万円（前年同期は19百万円の営業利益）、経常利益800百万円（前年同期は535百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は350百万円（前年同期は3,282百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

為替レートにつきましては、1USドル140.00円、1タイバツ3.70円、1人民元19.00円を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策として認識しております。現中長期5か年計画(2024年3月期～2028年3月期)期間におきましては、成長戦略による収益拡大に合わせ、配当性向20%を基準とする方針としております。しかしながら、当社グループが属するアジアの自動車市場においては、中国を中心に急速に電動化シフトが進んでおり、ローカル部品メーカーの台頭に加え、主要客先の生産減少が継続する等、当社を取り巻く環境は厳しさを増しております。また、グループ全体で構造改革を実施しており、中長期経営計画の目標値への到達は当初の予定から3年程度後ろ倒しになる予定であります。

上記方針及び当社を取り巻く環境等を総合的に勘案し、当期における年間配当金は、1株につき4円(中間配当は2円、期末配当は2円)とさせていただく予定です。また、2026年3月期の利益配分については、中間配当は1株につき2円、期末配当は2円とさせていただく予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、技術を磨き、お客様が望む優れた製品・部品を提供することで『従業員』『お客様』『地域社会』の満足と幸せを追求することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模拡大による持続的な成長と効率性の高い事業運営を目指し、売上高、営業利益及びROA(総資産営業利益率)を主要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2024年3月期より中長期5か年計画「J-VISION 30」を新たにスタートいたしました。「J-VISION 30」では「技術で夢を -Make our dreams by Technology-」をビジョンとして掲げ、持続可能な100年企業を目指し、既存事業の技術を磨くと共に、新しい事業への探索と挑戦で企業価値を高め、従業員をはじめとするステークホルダーと夢を共有することを目指しております。

「J-VISION 30」の推進における基本戦略として以下の7項目を設定しております。

1. ブランド力強化と新規顧客開拓による売上の拡大
2. 新事業確立に向けた新商品の開発
3. デジタルを駆使しプロセスを変革させコア技術を進化
4. 次世代工場の構築と新しいモノづくりへのチャレンジ
5. DXの展開加速で経営構造の変革
6. 持続的な成長に向けた事業ポートフォリオの変革
7. サステナビリティ経営による企業価値の向上

なお、当社は2025年3月期年初より厳しさを増す自動車業界の環境を踏まえ、中長期5か年計画「J-VISION 30」に掲げた当初の基本戦略(7項目)に加え、厳しい環境変化に対応し、客先の急激な生産変動にも耐えうる強い収益構造を確立するため、グループ全体で固定費削減等による企業体質の強化を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,991	6,565
受取手形	1,201	1,198
売掛金	10,513	10,955
商品及び製品	472	520
仕掛品	1,792	2,900
原材料及び貯蔵品	1,376	1,338
その他	967	2,023
貸倒引当金	△113	△121
流動資産合計	22,203	25,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,038	13,948
減価償却累計額	△8,975	△8,167
建物及び構築物（純額）	4,062	5,780
機械装置及び運搬具	29,486	29,731
減価償却累計額	△23,886	△21,593
機械装置及び運搬具（純額）	5,599	8,137
工具、器具及び備品	68,580	70,774
減価償却累計額	△60,332	△65,526
工具、器具及び備品（純額）	8,248	5,247
土地	1,247	1,683
リース資産	1,687	1,819
減価償却累計額	△231	△593
リース資産（純額）	1,456	1,225
建設仮勘定	6,486	6,804
有形固定資産合計	27,101	28,879
無形固定資産	399	325
投資その他の資産		
投資有価証券	353	290
退職給付に係る資産	252	258
繰延税金資産	1,084	221
その他	354	379
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	2,034	1,138
固定資産合計	29,535	30,343
資産合計	51,738	55,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,760	6,250
短期借入金	9,061	12,601
1年内返済予定の長期借入金	1,150	1,992
リース債務	356	401
未払金	1,561	1,387
未払法人税等	166	22
賞与引当金	256	159
役員賞与引当金	16	-
その他	1,650	2,080
流動負債合計	20,979	24,895
固定負債		
社債	1,500	2,500
長期借入金	5,146	6,753
リース債務	1,125	830
繰延税金負債	-	27
退職給付に係る負債	940	826
役員株式給付引当金	42	29
資産除去債務	247	251
その他	1	0
固定負債合計	9,003	11,220
負債合計	29,982	36,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
資本剰余金	2,136	2,225
利益剰余金	11,110	7,700
自己株式	△296	△282
株主資本合計	14,901	11,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	61
為替換算調整勘定	4,708	6,078
退職給付に係る調整累計額	197	209
その他の包括利益累計額合計	5,005	6,349
非支配株主持分	1,849	1,665
純資産合計	21,756	19,609
負債純資産合計	51,738	55,724

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	54,347	47,102
売上原価	49,919	43,970
売上総利益	4,427	3,132
販売費及び一般管理費	3,385	3,112
営業利益	1,041	19
営業外収益		
受取利息	57	39
受取配当金	8	11
為替差益	14	-
その他	29	22
営業外収益合計	111	73
営業外費用		
支払利息	302	453
為替差損	-	67
支払手数料	37	-
割増退職金	13	-
その他	67	105
営業外費用合計	420	627
経常利益又は経常損失(△)	731	△535
特別利益		
固定資産売却益	105	22
投資有価証券売却益	59	-
子会社株式売却益	-	2,121
特別利益合計	164	2,144
特別損失		
固定資産売却損	-	278
固定資産廃棄損	1,206	527
減損損失	162	2,372
事業構造改善費用	-	188
特別退職金	681	556
貸倒引当金繰入額	113	-
貸倒損失	62	-
棚卸資産評価損	54	-
災害による損失	-	7
投資有価証券評価損	12	28
その他	15	27
特別損失合計	2,309	3,986
税金等調整前当期純損失(△)	△1,413	△2,377
法人税、住民税及び事業税	306	86
法人税等調整額	△526	1,022
法人税等合計	△220	1,109
当期純損失(△)	△1,193	△3,486
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△166	△204
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,026	△3,282

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△)	△1,193	△3,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	△38
為替換算調整勘定	882	1,521
退職給付に係る調整額	109	12
その他の包括利益合計	1,035	1,496
包括利益	△157	△1,990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△87	△1,938
非支配株主に係る包括利益	△69	△52

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950	2,136	12,335	△75	16,347
当期変動額					
剰余金の配当			△198		△198
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,026		△1,026
自己株式の取得				△220	△220
自己株式の処分					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,225	△220	△1,446
当期末残高	1,950	2,136	11,110	△296	14,901

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	55	3,922	88	4,066	1,954	22,369
当期変動額						
剰余金の配当						△198
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,026
自己株式の取得						△220
自己株式の処分						-
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	786	109	939	△105	833
当期変動額合計	43	786	109	939	△105	△613
当期末残高	99	4,708	197	5,005	1,849	21,756

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950	2,136	11,110	△296	14,901
当期変動額					
剰余金の配当			△127		△127
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,282		△3,282
自己株式の取得					-
自己株式の処分				13	13
連結子会社株式の取得による持分の増減		88			88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	88	△3,409	13	△3,307
当期末残高	1,950	2,225	7,700	△282	11,593

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	99	4,708	197	5,005	1,849	21,756
当期変動額						
剰余金の配当						△127
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,282
自己株式の取得						-
自己株式の処分						13
連結子会社株式の取得による持分の増減					△88	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38	1,369	12	1,344	△94	1,249
当期変動額合計	△38	1,369	12	1,344	△183	△2,146
当期末残高	61	6,078	209	6,349	1,665	19,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,413	△2,377
子会社株式売却損益 (△は益)	-	△2,121
減価償却費	4,682	4,393
減損損失	162	2,372
事業構造改善費用	-	188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	113	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	△101
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△16
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	9	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△258	△142
受取利息及び受取配当金	△66	△50
支払利息	302	453
固定資産売却損益 (△は益)	△105	256
固定資産廃棄損	1,206	527
災害損失	-	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△59	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,053	727
棚卸資産の増減額 (△は増加)	357	△993
仕入債務の増減額 (△は減少)	576	△757
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20	△400
特別退職金	681	556
その他	△312	198
小計	4,911	2,746
利息及び配当金の受取額	66	50
利息の支払額	△230	△455
法人税等の支払額	△392	△338
法人税等の還付額	0	0
特別退職金の支払額	△459	△556
事業構造改善費用の支払額	-	△188
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,895	1,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,409	△8,589
有形固定資産の売却による収入	220	42
無形固定資産の取得による支出	△123	△14
投資有価証券の取得による支出	△16	△17
投資有価証券の売却による収入	96	-
定期預金の払戻による収入	274	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,121
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,958	△6,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	22,201	21,247
短期借入金の返済による支出	△22,541	△18,504
長期借入れによる収入	3,574	3,543
長期借入金の返済による支出	△1,914	△1,285
社債の発行による収入	-	981
自己株式の取得による支出	△220	-
配当金の支払額	△198	△127
非支配株主への配当金の支払額	△35	△42
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△540	△439
セール・アンド・リースバックによる収入	1,627	-
自己株式の売却による収入	-	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,951	5,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	386
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	120	573
現金及び現金同等物の期首残高	5,871	5,991
現金及び現金同等物の期末残高	5,991	6,565

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2023年6月23日開催の第65回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下総称して「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度74百万円、121,100株、当連結会計年度61百万円、99,100株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営の資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に車体プレス部品及び金型等の製造販売をしており、各子会社は製品の製造方法及び製造過程は概ね類似しているものの、それぞれが固有の顧客を有する独立した経営単位であります。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、会社別に「J-MAX」(当社)、「タイ」(タイ・マルジュン社)、「広州」(広州丸順汽车配件有限公司)、「武漢」(武漢丸順汽车配件有限公司)の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「J-MAX」「タイ」「広州」及び「武漢」は、車体プレス部品及び金型等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	J-MAX	タイ	広州	武漢	
売上高					
プレス成型部品	19,689	6,827	14,293	11,375	52,185
金型等	1,064	854	232	—	2,151
その他	9	—	—	—	9
顧客との契約から生じる収益	20,763	7,681	14,526	11,375	54,347
外部顧客への売上高	20,763	7,681	14,526	11,375	54,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	710	20	1,493	331	2,555
計	21,473	7,701	16,020	11,707	56,902
セグメント利益又は損失(△)	1,269	△263	△249	261	1,018
セグメント資産	22,394	6,431	19,112	11,419	59,359
セグメント負債	12,472	6,020	9,393	3,245	31,131
その他の項目					
減価償却費	924	862	1,681	1,005	4,474
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,188	538	3,953	1,294	7,974
支払利息	30	148	118	5	302

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	J-MAX	タイ	広州	武漢	
売上高					
プレス成型部品	18,293	6,124	11,943	8,889	45,251
金型等	662	—	1,170	—	1,833
その他	17	—	—	—	17
顧客との契約から生じる収益	18,973	6,124	13,114	8,889	47,102
外部顧客への売上高	18,973	6,124	13,114	8,889	47,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	417	29	708	△53	1,101
計	19,391	6,154	13,822	8,835	48,203
セグメント利益又は損失(△)	754	△92	△714	△180	△233
セグメント資産	27,397	6,112	22,960	9,532	66,003
セグメント負債	17,044	5,842	13,021	2,464	38,372
その他の項目					
減価償却費	972	846	1,238	1,197	4,254
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,841	11	4,496	1,182	8,531
支払利息	66	158	238	5	468

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,902	48,203
セグメント間取引消去	△2,555	△1,101
連結財務諸表の売上高	54,347	47,102

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,018	△233
子会社配当金	△323	△380
セグメント間取引消去	△104	50
その他の調整額	142	28
連結財務諸表の経常利益	731	△535

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,359	66,003
投資資本の相殺消去	△6,757	△6,757
セグメント間取引消去	△1,084	△3,446
その他の調整額	221	△74
連結財務諸表の資産合計	51,738	55,724

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,131	38,372
セグメント間取引消去	△943	△2,114
その他の調整額	△205	△143
連結財務諸表の負債合計	29,982	36,115

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	4,474	4,254	△12	△15	4,462	4,238
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,974	8,531	291	133	8,266	8,664
支払利息	302	468	—	△14	302	453

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	J-MAX	タイ	広州	武漢	
減損損失	—	68	24	69	162

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	J-MAX	タイ	広州	武漢	
減損損失	—	8	1,017	1,346	2,372

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,739円24銭	1,564円70銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	21,756	19,609
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,906	17,943
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	1,849	1,665
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	11,445	11,467

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失(△)	△89円45銭	△286円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,026	△3,282
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,026	△3,282
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,476	11,463

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度121,100株、当連結会計年度99,100株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度121,100株、当連結会計年度103,085株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,739	1,461
電子記録債権	1,016	997
売掛金	2,281	2,042
製品	91	108
仕掛品	688	1,190
原材料及び貯蔵品	472	355
前払費用	43	43
未収入金	447	903
関係会社短期貸付金	-	1,235
その他	46	49
流動資産合計	6,828	8,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,506	3,390
構築物	81	227
機械及び装置	2,362	3,869
車両運搬具	2	17
工具、器具及び備品	459	366
土地	819	1,263
リース資産	22	27
建設仮勘定	2,587	590
有形固定資産合計	7,841	9,752
無形固定資産		
借地権	85	85
商標権	1	1
ソフトウェア	211	141
その他	2	3
無形固定資産合計	301	232
投資その他の資産		
投資有価証券	338	303
関係会社株式	296	296
出資金	0	0
関係会社出資金	6,203	7,829
長期前払費用	21	33
会員権	27	27
前払年金費用	134	139
繰延税金資産	318	316
その他	24	30
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	7,355	8,968
固定資産合計	15,498	18,953
資産合計	22,327	27,340

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	158	112
買掛金	2,479	2,048
短期借入金	1,650	4,200
1年内返済予定の長期借入金	914	1,177
リース債務	6	8
未払金	729	676
未払費用	67	38
未払法人税等	147	22
未払消費税等	124	-
契約負債	8	129
預り金	22	18
賞与引当金	180	164
役員賞与引当金	16	-
その他	0	172
流動負債合計	6,505	8,768
固定負債		
社債	1,500	2,500
長期借入金	3,435	4,858
リース債務	19	22
退職給付引当金	843	753
役員株式給付引当金	42	29
資産除去債務	247	251
その他	1	0
固定負債合計	6,089	8,415
負債合計	12,594	17,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
資本剰余金		
資本準備金	1,774	1,774
資本剰余金合計	1,774	1,774
利益剰余金		
利益準備金	94	94
その他利益剰余金		
別途積立金	2,761	2,761
繰越利益剰余金	3,348	3,796
利益剰余金合計	6,204	6,652
自己株式	△296	△282
株主資本合計	9,633	10,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	61
評価・換算差額等合計	99	61
純資産合計	9,732	10,156
負債純資産合計	22,327	27,340

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	21,473	19,391
売上原価	18,837	17,552
売上総利益	2,635	1,838
販売費及び一般管理費	1,683	1,365
営業利益	951	472
営業外収益		
受取利息及び配当金	332	406
為替差益	17	-
受取債務保証料	46	60
その他	13	11
営業外収益合計	409	477
営業外費用		
支払利息	30	66
社債発行費	-	19
為替差損	-	105
固定資産除却損	5	0
支払手数料	37	-
その他	20	4
営業外費用合計	92	196
経常利益	1,269	754
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	59	-
特別利益合計	59	1
特別損失		
固定資産売却損	-	1
子会社株式評価損	367	-
事業構造改善費用	-	65
特別退職金	-	3
その他	-	4
特別損失合計	367	75
税引前当期純利益	960	680
法人税、住民税及び事業税	241	87
法人税等調整額	13	17
法人税等合計	254	104
当期純利益	706	575

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,950	1,774	1,774	94	2,761	2,841	5,697
当期変動額							
剰余金の配当						△198	△198
当期純利益						706	706
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	507	507
当期末残高	1,950	1,774	1,774	94	2,761	3,348	6,204

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△75	9,347	55	55	9,402
当期変動額					
剰余金の配当		△198			△198
当期純利益		706			706
自己株式の取得	△220	△220			△220
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			43	43	43
当期変動額合計	△220	286	43	43	329
当期末残高	△296	9,633	99	99	9,732

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,950	1,774	1,774	94	2,761	3,348	6,204
当期変動額							
剰余金の配当						△127	△127
当期純利益						575	575
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	448	448
当期末残高	1,950	1,774	1,774	94	2,761	3,796	6,652

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△296	9,633	99	99	9,732
当期変動額					
剰余金の配当		△127			△127
当期純利益		575			575
自己株式の取得		-			-
自己株式の処分	13	13			13
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△38	△38	△38
当期変動額合計	13	461	△38	△38	423
当期末残高	△282	10,094	61	61	10,156